

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6637 URL <https://www.terasaki.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役 社長執行役員 （氏名） 寺崎 泰造

問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 経営企画担当 （氏名） 那須 修三 TEL 06-6791-2701

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	29,155	8.3	2,669	18.9	2,830	26.2	1,929	22.3
2025年3月期中間期	26,918	15.6	2,245	67.5	2,241	19.3	1,578	2.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,901百万円（79.7%） 2025年3月期中間期 1,614百万円（△44.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	148.09	—
2025年3月期中間期	121.13	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	78,276	53,942	68.9	4,140.28
2025年3月期	73,896	51,432	69.6	3,947.56

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 53,942百万円 2025年3月期 51,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	23.00	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,370	5.3	5,700	1.5	5,890	△2.7	4,160	△6.5	319.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

なお、連結子会社であるELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. につきましては、2025年10月27日に解散決議を行い、現在清算手続き中であります。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	13,030,000株	2025年3月期	13,030,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,225株	2025年3月期	1,117株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	13,028,830株	2025年3月期中間期	13,028,903株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束をする趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算発表終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の対外経済政策による先行き不透明感に加え、地政学リスクの継続や中国における不動産市場の長期的な停滞等の影響を受け、景気の持ち直しのペースは緩やかなものとなりました。

米国では、政策金利が小幅に引き下げられたものの、通商政策の影響により企業収益の不確実性が高まり、設備投資には減速傾向がみられました。また、雇用情勢の悪化に伴い個人消費も減少傾向となり、景気は減速感がみられました。欧州の主要国及び英国では、底堅い所得環境が個人消費を下支えしているものの、米国による相互関税の影響により、景気の持ち直しの動きは緩やかなものとなりました。中国では、政府の経済対策による下支えがあったものの、不動産市場の停滞が続いたことに加え、対外貿易摩擦によって不確実性が高まり、景気は足踏み状態が継続しました。

わが国においては、米国の通商政策による影響が一部に及んだものの、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く経済環境は、国内において、深刻化している人手不足を背景に、省力化・デジタル化を目的とした投資、さらには生成AI等に関連した投資が継続しており、設備投資が堅調に推移しました。また、海外においても、脱炭素社会に向けた投資や生成AI等による電力需要の増加を背景に、設備投資が堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、船舶需要の不確実性は高まっているものの、船価は高い水準で推移しており、海上輸送の脱炭素実現に向けた次世代燃料船需要の継続により、手持ち工事量は高い水準を維持しています。

一方、銅や銀をはじめとする原材料価格は高騰しており、製品コストへの影響がさらに拡大傾向にあります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は、機器製品（低圧遮断器等）が減少したものの、船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）、産業用システム製品並びにメディカルデバイスが好調に推移したことにより、29,155百万円と前年同期比8.3%の増加となりました。営業利益は、為替が前年同期に比べ円高基調で推移したものの、売上量拡大により、2,669百万円と前年同期比18.9%の増益、経常利益は2,830百万円と前年同期比26.2%の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は1,929百万円と前年同期比22.3%の増益となりました。

製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が17,528百万円と前年同期比17.7%の増加、機器製品が11,627百万円と前年同期比3.3%の減少となりました。

システム製品の受注高は、前年同期を13.8%下回ったものの、24,641百万円と堅調に推移しました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より7,113百万円増加し、66,530百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

「日本」

船舶用システム製品の売上は、陸電供給システム及び自動車運搬船向け等が増加したことにより、前年同期と比べ大幅に増加しました。

産業用システム製品の売上は、国内におけるグリーンエネルギー関連の発電プラント及びコージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連向けが増加したことにより、前年同期と比べ大幅に増加しました。

メディカルデバイスの売上は、臨床検査機器の設備投資が好調に推移したことにより、前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、船舶向け及び産業向け各種換装・改造工事等が好調に推移したものの、国内鉄道関連施設のエンジニアリング案件が減少したことにより、前年同期と比べ減少しました。

以上により、システム製品全体の売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品の売上は、国内での設備投資が底堅く推移したものの、海外において欧州向けが低調に推移したことにより、前年同期と比べ減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は13,670百万円と前年同期比9.1%の増加、セグメント利益は1,806百万円と前年同期比16.4%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品の売上は、タンカー、LNG運搬船及びばら積み船等を中心に、前年同期と比べ大幅に増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、部品販売及び陸電供給システム関連工事等が底堅く推移したものの、システム製品の換装工事が減少したこと等により、前年同期と比べ減少しました。

機器製品の売上は、中国船舶市場向けで堅調に推移したものの、マレーシア及びシンガポール国内向けが減少したことにより、前年同期と比べ減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は11,997百万円と前年同期比13.2%の増加、セグメント利益は1,290百万円と前年同期比28.5%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品の売上は、英国内及び中東向けにおいて低調に推移したことにより、前年同期と比べ減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、船舶向けブレーカの更新工事が増加したことにより、前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は3,487百万円と前年同期比7.9%の減少、セグメント利益は219百万円と前年同期比27.0%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における財政状態は、資産の部では、棚卸資産が前期末比2,203百万円及び現金及び預金が前期末比350百万円それぞれ増加し、加えて、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末比284百万円増加したこと等から、流動資産は前期末比2,621百万円増加し、53,821百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が前期末比1,168百万円及び投資有価証券が前期末比450百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比1,758百万円増加し、24,455百万円となりました。

その結果、資産合計は前期末比4,380百万円増加し、78,276百万円となりました。

負債の部では、未払法人税等が前期末比189百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が前期末比545百万円及び電子記録債務が前期末比496百万円それぞれ増加し、加えて、未払費用が前期末比358百万円増加したこと等から、流動負債は前期末比2,441百万円増加し、19,050百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比599百万円減少したこと等により、前期末比572百万円減少し、5,283百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比1,869百万円増加し、24,333百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が前期末比776百万円及びその他有価証券評価差額金が前期末比308百万円それぞれ増加し、加えて、親会社株主に帰属する中間純利益1,929百万円の計上により利益剰余金が1,538百万円増加したこと等から、純資産合計は前期末比2,510百万円増加し、53,942百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ350百万円増加し、当中間連結会計期間末には17,965百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,972百万円(前年同期は4,485百万円の収入)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益2,828百万円、仕入債務の増加による収入680百万円、棚卸資産の増加による支出1,970百万円、法人税等の支払による支出1,185百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,018百万円(前年同期は1,437百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出820百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は860百万円(前年同期は410百万円の収入)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出599百万円及び配当金の支払額390百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日開示の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,614,783	17,965,706
受取手形、売掛金及び契約資産	13,993,909	14,278,473
商品及び製品	7,592,799	8,102,334
仕掛品	5,778,328	7,099,200
原材料及び貯蔵品	3,677,865	4,050,601
その他	2,678,224	2,440,643
貸倒引当金	△136,529	△115,924
流動資産合計	51,199,382	53,821,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,957,395	13,552,266
減価償却累計額	△5,923,381	△6,202,227
建物及び構築物(純額)	7,034,013	7,350,038
機械装置及び運搬具	9,871,224	11,102,015
減価償却累計額	△7,876,565	△8,268,394
機械装置及び運搬具(純額)	1,994,658	2,833,620
工具、器具及び備品	9,385,565	9,527,722
減価償却累計額	△8,803,727	△8,898,235
工具、器具及び備品(純額)	581,837	629,486
土地	2,701,600	2,702,058
リース資産	2,464,925	2,531,279
減価償却累計額	△1,000,631	△1,161,260
リース資産(純額)	1,464,293	1,370,019
建設仮勘定	297,373	357,160
有形固定資産合計	14,073,777	15,242,385
無形固定資産		
その他	160,216	174,210
無形固定資産合計	160,216	174,210
投資その他の資産		
投資有価証券	1,143,456	1,594,066
退職給付に係る資産	6,379,442	6,335,817
繰延税金資産	412,500	498,062
その他	658,903	742,260
貸倒引当金	△131,544	△131,544
投資その他の資産合計	8,462,758	9,038,663
固定資産合計	22,696,752	24,455,258
資産合計	73,896,135	78,276,294

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,456,504	5,002,382
電子記録債務	3,587,838	4,084,339
短期借入金	180,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,198,000	1,198,000
未払法人税等	897,914	708,212
未払費用	2,255,207	2,613,771
製品保証引当金	121,697	136,855
その他	3,911,307	4,876,546
流動負債合計	16,608,469	19,050,108
固定負債		
長期借入金	1,878,500	1,279,500
繰延税金負債	1,905,197	1,969,160
退職給付に係る負債	450,789	472,497
その他	1,620,915	1,562,186
固定負債合計	5,855,401	5,283,344
負債合計	22,463,871	24,333,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	40,568,523	42,107,135
自己株式	△1,624	△1,977
株主資本合計	44,048,189	45,586,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688,443	996,746
為替換算調整勘定	4,374,134	5,150,197
退職給付に係る調整累計額	2,321,497	2,209,448
その他の包括利益累計額合計	7,384,074	8,356,392
純資産合計	51,432,264	53,942,841
負債純資産合計	73,896,135	78,276,294

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	26,918,563	29,155,618
売上原価	19,441,461	21,049,343
売上総利益	7,477,102	8,106,275
販売費及び一般管理費	※ 5,231,663	※ 5,436,888
営業利益	2,245,439	2,669,387
営業外収益		
受取利息	100,172	83,016
受取配当金	11,509	20,704
為替差益	—	55,944
その他	91,350	50,150
営業外収益合計	203,031	209,815
営業外費用		
支払利息	46,223	48,651
為替差損	159,855	—
その他	485	413
営業外費用合計	206,564	49,065
経常利益	2,241,906	2,830,138
特別利益		
固定資産売却益	7,576	1,782
特別利益合計	7,576	1,782
特別損失		
固定資産売却損	234	2,212
固定資産除却損	191	1,021
特別損失合計	426	3,233
税金等調整前中間純利益	2,249,057	2,828,687
法人税、住民税及び事業税	666,738	971,203
法人税等調整額	4,173	△71,995
法人税等合計	670,911	899,208
中間純利益	1,578,145	1,929,478
親会社株主に帰属する中間純利益	1,578,145	1,929,478

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,578,145	1,929,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116,924	308,303
為替換算調整勘定	312,491	776,063
退職給付に係る調整額	△159,021	△112,048
その他の包括利益合計	36,545	972,318
中間包括利益	1,614,690	2,901,796
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,614,690	2,901,796

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,249,057	2,828,687
減価償却費	775,708	822,285
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48,476	21,708
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△212,497	△159,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,157	△25,205
受取利息及び受取配当金	△111,681	△103,721
支払利息	46,223	48,651
為替差損益 (△は益)	4,480	110,160
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,341	429
売上債権の増減額 (△は増加)	2,421,350	△15,957
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△491,648	△1,970,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	323,755	680,194
その他	635,498	865,437
小計	5,591,585	3,102,925
利息及び配当金の受取額	111,681	103,721
利息の支払額	△47,927	△48,516
法人税等の支払額	△1,169,458	△1,185,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,485,880	1,972,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△368	△498
有形固定資産の取得による支出	△1,313,776	△820,902
有形固定資産の売却による収入	6,756	2,451
その他	△129,665	△199,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,437,053	△1,018,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	910,000	860,000
短期借入金の返済による支出	△910,000	△610,000
長期借入れによる収入	1,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△437,000	△599,000
リース債務の返済による支出	△113,747	△120,343
配当金の支払額	△338,752	△390,866
自己株式の取得による支出	△110	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,389	△860,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,755	256,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,486,973	350,922
現金及び現金同等物の期首残高	13,210,275	17,614,783
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,697,248	17,965,706

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料及び手当	1,768,467千円	1,848,731千円
貸倒引当金繰入額	4,688	△25,205
退職給付費用	△45,629	△26,274
研究開発費	390,011	342,757
減価償却費	213,072	212,031
荷造・運賃費	434,770	487,451

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	12,533,374	10,597,638	3,787,551	26,918,563
外部顧客への売上高	12,533,374	10,597,638	3,787,551	26,918,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,435,043	2,562,059	12,090	7,009,193
計	16,968,417	13,159,697	3,799,642	33,927,757
セグメント利益	1,551,545	1,004,325	300,685	2,856,556

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,856,556
セグメント間取引消去	△43,433
全社費用(注)	△567,683
中間連結損益計算書の営業利益	2,245,439

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	13,670,194	11,997,556	3,487,867	29,155,618
外部顧客への売上高	13,670,194	11,997,556	3,487,867	29,155,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,321,403	3,283,842	17,150	7,622,396
計	17,991,598	15,281,398	3,505,018	36,778,015
セグメント利益	1,806,080	1,290,989	219,501	3,316,572

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,316,572
セグメント間取引消去	29,440
全社費用(注)	△676,625
中間連結損益計算書の営業利益	2,669,387

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。